

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
代表者名 代表取締役社長 山本 勝三
(コード番号 7719 東証第2部)
問合せ先 管 理 部 長 氏家 徳良
(TEL. 03-5207-6760)

中国事業の強化および子会社の再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、中国事業の強化および子会社の再編について決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、当社グループにおける国内事業の構造改革の一環として実施した昨年 11 月 17 日の(株)KH I 解散に続き、構造改革の第二弾として海外事業の強化・再編を行うものであります。

記

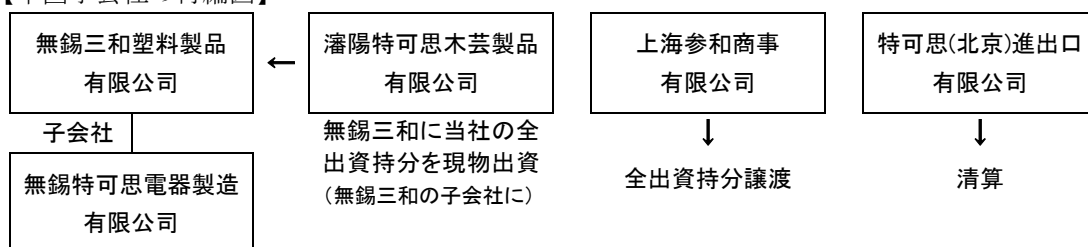
1. 概要

当社は、昨年 7 月より、グループマネジメントの強化とグループシナジーの向上を図るべくグループ全体の構造改革に取り組んでおりますが、当社グループの中国事業につきましては、資本関係の整備・充実、事業分野の選択と集中、一元的なマネジメント体制の強化および日中間での製造販売協力を推進することによりグループシナジーの拡大を目指しております。

当社は、現在中国に 5 つの子会社を有しておりますが、そのうち、ここ数年着実に業績を伸ばしている江蘇省無錫市所在の無錫三和塑料製品有限公司（以下「無錫三和」といいます。）を中国事業の中核会社と位置付け、今般、以下の施策を実行することといたしました。

- ① 無錫三和の増資の引受け
無錫三和の新工場稼働に係る設備投資資金として、25.5 万米ドル（約 3 千万円）の増資を引き受けるものであります。
- ② 無錫三和に対する瀋陽特可思木芸製品有限公司の出資持分の現物出資
遼寧省瀋陽市所在の連結子会社である瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分を無錫三和に現物出資し、無錫三和の財務基盤の安定に向けた支援を行うとともに、中国における子会社のマネジメントを下記③の人材派遣による機能強化をした無錫三和に一元化するものであります。
- ③ 無錫三和の中核会社としての機能強化に向けた総経理を含む人材派遣
無錫三和の経営体制の強化とグループのより一層の連携強化に向け、昨年末より経営人材、技術者、営業担当者等の人材派遣を行っております。
- ④ 特可思（北京）進出口有限公司の清算
北京市所在の特可思（北京）進出口有限公司は、営業拠点の一つとして設置したものでありますが、現在清算手続きを進めており、本年 8 月頃に結了する予定であります。
- ⑤ 上海参和商事有限公司の当社の全出資持分の譲渡
上海参和商事有限公司の現地経営者から同社の出資持分の買取りの提案があり、事業分野の選択と集中の観点から踏まえて協議・検討した結果、当社の保有する同社の全出資持分を譲渡することとしたものであります。

【中国子会社の再編図】



2. 再編当事会社の概要

① 無錫三和塑料製品有限公司

(1) 名 称	無錫三和塑料製品有限公司			
(2) 所 在 地	中国江蘇省無錫市北塘区黄巷街道全豊路 1 号			
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 施 洪明			
(4) 事 業 内 容	プラスチック射出成型品、事務用機器および射出用成型金型の製造販売			
(5) 資 本 金	237.5 万米ドル			
(6) 設 立 年 月 日	1994 年 9 月 22 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社東京衡機 100%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は当該会社の全出資持分を所有しております。		
	人 的 関 係	当該会社の董事 3 名、監事 1 名は当社の役職員を兼任しております。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、継続的な取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたします。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 25 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
	連 結 純 資 産	336 百万円	233 百万円	213 百万円
	連 結 総 資 産	1,355 百万円	968 百万円	716 百万円
	連 結 売 上 高	1,740 百万円	1,007 百万円	736 百万円
	連 結 営 業 利 益	91 百万円	6 百万円	△7 百万円
	連 結 経 常 利 益	67 百万円	△6 百万円	△16 百万円
	連 結 当 期 純 利 益	37 百万円	△7 百万円	△20 百万円

② 瀋陽特可思木芸製品有限公司

(1) 名 称	瀋陽特可思木芸製品有限公司			
(2) 所 在 地	中国遼寧省瀋陽市瀋北新区道義北大街 154 号			
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 山本 勝三			
(4) 事 業 内 容	木工製品の製造販売			
(5) 資 本 金	489 万米ドル			
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 6 月 17 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社東京衡機 100%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は当該会社の全出資持分を所有しております。		
	人 的 関 係	当該会社の董事長および董事 2 名は当社の役職員を兼任しております。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、継続的な取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたします。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 25 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
	純 資 産	167 百万円	270 百万円	288 百万円
	総 資 産	313 百万円	425 百万円	381 百万円
	売 上 高	70 百万円	79 百万円	114 百万円
	営 業 利 益	△85 百万円	△42 百万円	△11 百万円
	経 常 利 益	△60 百万円	△51 百万円	△18 百万円
	当 期 純 利 益	△105 百万円	△51 百万円	△18 百万円

③上海参和商事有限公司

(1) 名 称	上海参和商事有限公司			
(2) 所 在 地	中国上海市外高桥保税区台中南路 2 号新貿楼 275 室			
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 山本 勝三			
(4) 事 業 内 容	アパレル用品・資材等の製造販売、店舗企画・デザイン			
(5) 資 本 金	28 万米ドル			
(6) 設 立 年 月 日	1995 年 5 月 11 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社東京衡機 100%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は当該会社の全出資持分を所有しております。		
	人 的 関 係	当該会社の董事長および董事 2 名は当社の役職員を兼任しております。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、継続的な取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたします。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 25 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
	純 資 産	77 百万円	66 百万円	55 百万円
	総 資 産	246 百万円	221 百万円	148 百万円
	売 上 高	776 百万円	562 百万円	450 百万円
	営 業 利 益	14 百万円	8 百万円	7 百万円
	経 常 利 益	6 百万円	4 百万円	5 百万円
	当 期 純 利 益	4 百万円	3 百万円	4 百万円

④特可思（北京）進出口有限公司

(1) 名 称	特可思(北京)進出口有限公司		
(2) 所 在 地	中国北京市朝陽区東三環北路霞光里 18 号 佳程広場 A 座		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 山本 勝三		
(4) 事 業 内 容	医療用具・計測器の販売、輸出入		
(5) 資 本 金	80 万人民元		
(6) 設 立 年 月 日	2010 年 8 月 27 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社東京衡機 100%		
(8) 総 資 産	0.3 百万円(2014 年 9 月 30 日現在)		

3. 無錫三和の増資の引受け

(1) 増資の目的

無錫三和は、設立以来培ってきたプラスチック射出成型技術を基にオフィス家具、自動車部品、家電部品等の製造販売を行っておりますが、現在事業の拡大に向け新工場の稼働に取り組んでおります。当社は、今般、当該新工場の設備投資資金の一部に充当するものとして、同社の増資を引き受けることといたしました。

(2) 増資の概要

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成 27 年 2 月 16 日 |
| ② 増 資 金 額 | 25.5 万米ドル (約 3 千万円) |
| ③ 払 込 時 期 | 平成 27 年 3 月下旬 (予定) |
| ④ 増 資 後 資 本 金 | 263 万米ドル |
| ⑤ 増 資 後 出 資 比 率 | 当社 100% |

(3) 今後の見通し

上記の増資の引受けが平成 27 年 2 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

4. 瀋陽特可思木芸製品有限公司の出資持分の無錫三和に対する現物出資 (孫会社への異動)

(1) 趣旨

瀋陽特可思木芸製品有限公司は、人件費や原材料の上昇等により採算が合わなくなったことから現在事業を休止中で、土地使用权を主とする資産処分等も検討しておりますが、当社の有する同社の全出資持分を無錫三和の実施する増資に対して現物出資することで無錫三和の財務基盤の安定を図りつつ、中国子会社のマネジメントを下記 5. の人材派遣により機能強化した無錫三和に一元化して処理することが妥当であると判断したものであります。これにより、瀋陽特可思木芸製品有限公司は無錫三和の子会社となり、当社の孫会社となります。

なお、本件現物出資による増資は、前記の現金による増資と手続きに要する期間が大幅に異なるため、手続きを分けて実施するものであります。

(2) 日程

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成 27 年 2 月 16 日 |
| ② 増 資 金 額 | 未定 (増資金額の確定には資産評価と中国当局の承認が必要となります。) |
| ③ 払 込 時 期 | 平成 27 年 7 月中 (予定) |
| ④ 増 資 後 資 本 金 | 未定 |
| ⑤ 増 資 後 出 資 比 率 | 当社 100% (無錫三和に対する出資比率) |

※ 瀋陽特可思木芸製品有限公司に対する無錫三和の出資比率は 100%となります。

(3) 今後の見通し

上記の現物出資による増資の引受けおよび孫会社への異動が平成 27 年 2 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、上記出資持分による増資の金額および増資後の資本金につきましては確定し次第お知らせいたします

5. 無錫三和の中核会社としての機能強化に向けた総経理を含む人材派遣

無錫三和を当社グループの中国事業の中核会社と位置付け、機能強化を図るため、当社より総経理 (張永氏) および財務・経理担当副総経理 (佐藤高教氏) をはじめ、開発技術・営業等の人材合計 7 名を昨年末から順次派遣しております。

また、同社前総経理の施洪明氏は、本年 2 月 1 日付で無錫三和の董事長としてグループ経営全般の視点から経営に携わっております。

6. 上海参和商事有限公司の出資持分譲渡（特定子会社の異動）

（1）趣旨

上海参和商事有限公司は、上海市所在のアパレル関連商社であります。同社の主力商品である日本向けのショッピングバッグ、マネキン、ハンガー等の服飾副資材の輸出販売は、中国における人件費の高騰に加え現下の円安傾向による利ザヤの縮小傾向が顕著であることから、今後の事業の方向性について検討していたところ、同社の現地経営者（総経理）から出資持分の買取りの提案がありました。今後の同社の事業見通しについては、当社グループにおけるシナジー効果も期待できない中で収益性および管理コスト等の観点から不安もあることから、事業分野の選択と集中という観点も踏まえ、検討・協議した結果、当社の有する同社の全出資持分を譲渡することとしたものであります。

なお、上海参和商事有限公司は当社の特定子会社であります。上記全出資持分の譲渡により特定子会社に該当しないこととなります。

（2）出資持分譲渡の相手先の概要

① 氏名	呉 森
② 住所	中国上海市
③ 職業	会社経営者
④ 上場会社と当該個人との間の関係	当該個人は当社の連結子会社である上海参和商事有限公司の総経理であります。なお、当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

（3）譲渡持分、譲渡価額、譲渡前後の持分の所有割合の状況

① 異動前の所有持分	28万米ドル（所有割合：100%）
② 譲渡価額	205万人民元（約40百万円）
③ 異動後の所有持分	— 米ドル（所有割合：0%）

（4）日程

- ① 取締役会決議日 平成27年2月16日
- ② 契約締結日 平成27年2月下旬（予定）
- ③ 持分引渡期日 平成27年5月中（予定）

（5）今後の見通し

上記の出資持分の譲渡に伴い特別損益の発生およびその見込み額が明らかになった場合は、速やかに公表いたします。

以 上